

## 令和2年度第3回県立高等学校みらいのあり方検討委員会 議事録

日時 令和3年1月5日(火)9時30分～12時00分

場所 三重県総合教育センター 第2講義室

出席者 県立高等学校みらいのあり方検討委員会委員(欠席:荒瀬委員)  
事務局(高校教育課、教育政策課)

### 【県立高等学校みらいのあり方検討委員会の議論に向けて】

この委員会においては、各委員が幅広く多様な意見を出しあい議論を進めていくということであるが、「県立高校の規模と配置」については、委員会での意見を次期活性化計画により多く反映させていくため、現実的な方向性をふまえた議論を進めていく必要があるのではないかと。

### 【新たな時代に対応した高等学校教育の推進】

#### (実社会とつながった学びの推進)

各取組を現場の最前線で行うのは教員であり、教員が意識を変えず今までと同じことをやっていたのでは何も変わらない。教員は生徒の個別最適を実現していく存在であるという意識への変革なしにこれからの教育のあり方を議論しても机上の空論にしかないのではないかと。

例えば、各学校がYOUTUBEチャンネルを持ち、生徒が発信者としてインターンシップに行った事業所について情報発信していく。生徒にとっては地域のこと社会のことを学ぶことができるし、事業所にとっては自らを宣伝してもらえる。

働き方改革を通して教員の環境や意識を変えていかないと何も変わらない。学校のカリキュラムにおいて、必要最低限以上の授業を実施している学校においては、思い切って授業時間を削減するなどにより、生徒が主体的に取り組むための時間をわたすということをおこなうべきではないかと。

インターンシップやデュアルシステムを整えるだけでなく、学校外での社会との関わりを充実させる目的で、生徒たちがアルバイトをすることを推奨してもよいのではないかと。教員も生徒も学校に長時間拘束しないという視点も必要である。

これからの学校でやらなければいけない教育とは何かを考えたときに、既存の授業時間を確保しながらというのではこれから議論していく方策と現実とに乖離が生じるのではないかと。これからの時代に必要な学びを実現していくには、例えば教科書を使用して授業する部分を少なくするなど大胆な方策をとっていくことが必要ではないかと。

教員が全てのことをしなければならないといった感覚を教員本人も周りの人も持っている。企業やNPOなど外部の力・人材を活用し、地域全体で子どもたちを支えていくといった考え方や感覚を持てるようにしていくことが必要ではないかと。

社会の一員として活躍しているということを感じることでできる場や経験が子どもたちにとって重要である。例えば、アルバイトが学校とつながった形でやっていけるようにしてはどうか。

外部とつながった学びを実現するためには教員の力量が課題となってくる。外部の講師を招いたり、施設へ行って学んだりする経験が自らの勉強にとってどのような意味を持つのか、どのような位置づけとなるのかということを生徒自身に実感させる力、外部とコーディネートする力が教員にとって必要であると感じる。一方では、教員の日常業務の負担が大きいことも現実であるので、働き方改革を通して教員一人ひとりの授業時間を短くしていくことが必要である。

アルバイトについて、他委員の意見のように良い面もある一方で、部活動への参加生徒数や活動時間が少なくなり学校の活力の喪失につながってしまうという面もある。アルバイトをすることが高校生にとって一概に望ましいと言えるものではないと考える。

一律にアルバイトを許可してしまうと、生徒がアルバイトの意義を正しく認識できずに、徒に時間をお金に換えることにつながってしまうおそれもある。アルバイトを通して生徒が学びを得られるよう、教育委員会や学校が企業側に働きかけて生徒が労働する場を調整してはどうか。

コピーや清掃など学校の中で生徒が働くことができる仕組みを作ると、教員の負担も軽減されるし、生徒も学びを得ることができるのではないか。

#### (個別最適な学びの推進)

個別最適とは技術革新を教育にどのように活用していくかということだと考えるが、活用にあたっては、教員が生徒一人ひとりがそうした技術に向きあっているようにサポート・コーディネートしていける存在になることが必要である。

A Iドリルなどで個別に学ぶことに関して、自主的に学習を進めていける生徒ばかりではなく、教員のガイドや励ましを必要とする生徒がいる。また、与えられるのを待っている生徒が多い状態では自らの興味関心にもとづいて探究的な学習を進めていくことは難しい。中学校の段階から、与えられるものだけが学びではないというマインドを育てていくことが必要であり、生徒が自立に向けた意識を持てるよう、教員も覚悟をもって学びのあり方を変えていく必要がある。

中学校の段階で高校の学びとはどういうものかというガイダンスを行い、その上で、自分の望むスタイルの高校を選んでそこで学べると良い。高校においても、教員が言ったとおりに動きなさいという文化・考え方があると思うが、そこを変えていくためにも働き方改革で教員の負担を減らし、教員が自ら学ぶ時間を創出することが必要である。

目標・目的が明確で自分自身にとって興味・関心が高いことであれば、生徒は意欲的に自ら学習を進める。ためには、目標・目的次第である。教員は、生徒がそうした目標や目的を持てるよう導くことが求められる。

AI 技術が進んで生徒の習熟度に応じた個別の学習ができるようになってきたが、それだけでは不十分である。今やっている勉強はどのような意味を持つのか、次に進むためにはどのような目標を持って勉強を進めることが必要かといったことを、教員が生徒との対話を通じてサポート・コーディネートしていくことにより、気付かせることが大切である。教員には力量が求められるが、そのためには、働き方改革はもとより教員の増員も考えていく必要がある。

生徒が、自身が社会にどのように貢献できるか、という個別最適に気付かせることや、基礎学力を上げていくための個別最適な学びを進めていく必要があるが、教員が忙しすぎて十分に対応できていない。そのためには、教員の無駄を減らすだけでなく、業務のアウトソーシングも必要である。その中で、生徒にもアウトソースし、生徒が生徒に教える、生徒同士が教えあうという手法も取り入れてはどうか。人に教えることで教える側においても学びの定着が図られる。

生徒同士の教えあいは学習効果、定着率は高いと考える。一方で、やらされ感を持たれないように、目的・目標をコーディネートしていくことが必要であり、一方で目の前の学習と未来をいかにつなげて見せていけるかといった力量がコーディネーターである教員には一層求められる。

人に教えるためには、教える側に十分な工夫や準備が求められる。人に教えることには学びがたくさんある。

社会につながった学びや取組は各学校で行われているが、よくできる生徒は達成感や充実感がある一方で、ついていだけで精一杯の生徒もいる。教員には生徒一人ひとりを見ながらサポートしていく姿勢が求められる。

部活動に限らず勉強においても上級生が下級生に教える機会があれば、学習効果を上げていけるのではないかと。

上級生と下級生が関わる機会を定期的に設けるとよいのではと思う。

部活動の中で上級生に教わり下級生に教えるという考え方が身に付いた。こうした考え方を取り入れた仕組みを作ると良いのではないかと。

自分の経験を自主的に他人に伝えることは生徒にとって非常に貴重な体験であり、部活動はそうした体験を得る良い機会となる。

「やりたいこと」は一生懸命できる。学習を子どもたちにとって「やりたいこと」にしていくにはどのようにしていけばよいか。生徒が教員に忖度することなく本当にやりたいことを自ら学んでいけるようにしていくにはどのようにすべきかということは大きな課題である。

生産性を求める形で「目的」を与えてしまいがちになるが、「楽しみ」と「目的」をつなげていくアイデアが必要である。今の子どもたちは未来が見通しにくく、自らのビジョンを描きにくい中で、「夢を」と言われ大きなプレッシャーを感じているのではないか。自然に触れること等を通して、生きる意味を実感し、「食べるって美味しい」といった根源的な部分を感じ、気づきを得られるような機会を作っていくことも必要ではないか。

部活やみんなでやることに馴染まない子どももいる。こうした子どもたちへの配慮を考えていくことも必要である。

### 【全ての高校生を誰一人取り残さない教育環境づくり】

#### (外国人生徒への支援)

様々なバックグラウンドを持つ人の学びの個別最適化について、そのすべてを教員が担うことは不可能である。個別最適化を進めていくにあたって、ICTをはじめとした技術はひとつの解決策となる。例えば、各言語対応の動画を作成し、生徒や保護者が見られるようにするなどが考えられる。

外国人生徒等を対象とした入試特別枠を設けている高校は全県立高校の半分に満たない。高校には進学したいが近くの高校に特別枠入試がない、進学の実選択肢が定時制高校しかなくなってしまうという状況がある。外国人だけに限らず、子どもが持つ多様なリソースを活かしていけるよう入試特別枠を各地域で増やす必要があるのではないか。また、高校に入学してから日本語を学べる環境を整えることも必要であり、そうした教育に精通した教員がいない学校においては遠隔で授業を受けられるようにするなど、どこの地域・学校でも同じような支援を受けられる体制ができるとうい。

入試などで漢字の読みがネックとなっている実情があるので、ルビを振るなどの配慮があるとよい。また、日本語能力試験など将来の進路につながっていく資格・スキルの習得について、現状は学校毎に、また、教員毎に各々で対応している状況だと思うが、これをシステム化するなど全ての学校で受けられるようになればよい。

日本語能力が低い生徒がだんだんと授業から離れていき、1年生の途中で転学してしまった事例もある。単に日本語に翻訳するだけでなく、子どもたちの相談に対応できる支援員的な人材を確保・充実していくことも必要である。

母語での単位修得について、ひとつの学校で行った授業をオンラインで他校でも受講できるようにするなどして広がるとよい。英語で授業を行い、それを単位認定することは広がってきているが、日本語での概念理解が難しい教科については、英語だけでなく

他の言語でも授業が行えるようにしていけるとよい。

- 群馬県立太田フレックス高校のように、3年間での卒業にこだわらず生徒の状況にあわせた柔軟な単位の修得が従来の定時制以外の高校でも実施していけるようになるとよい。

誰一人取り残さないためには、生徒がなぜその授業に出席していないのかを分析し、どうすれば出席できるかを教員や学校がサポートできる体制があるとよい。授業への出席を必ずしも求めない、生徒の状況にあわせた柔軟な制度も考えるべきである。

日本の子どもたちが外国人に対して誤った意識や思い込みを持たないようにするためには、身近なところに外国人がいて、日々を共に過ごすことが大切である。日本人も外国人も関係なく一緒に学んでいるのが普通になり、互いに教えあい学びあえる学校にしていけるべきである。

友達やクラブ活動などで学校生活が楽しくなると日本語も上達する。外国人生徒等の退学理由は勉強面だけでなく、友達がいないなどの環境面もあると思うので、周りにサポートしてくれる友達や教員がいて、受け入れられている感覚があるかどうか大きいと思う。国籍に関わらず互いを理解しあえるよう、多文化共生・異文化理解の教育を進めていくことも重要である。また、生徒がなぜ学校を休んでしまうのかなど、その背景について理解できるように教員の資質能力を高めていくための研修等を行っていくことも必要である。

- 今後の支援の方向性を考える上でのエビデンスとするため、学校毎の支援状況や中退者数、卒業者数や退学に至った理由などを調査し、支援のあり方について検証すべきである。

実際問題として単位修得や学習面での支援が一番大きな障害となっている。単位認定や修業年数などを弾力的にする方策は有効であるが、その他大勢の生徒との関係の中で、それを実現していくためには、他の生徒と一緒に学べる科目は一緒に、そうでない科目は分けるなどの生徒にあわせた取捨選択ができるようなカリキュラムの見直しが必要である。こうした制度的な線引きを各学校で担うのは難しいことから、県教委が音頭をとって、柔軟なカリキュラムを示すとともに、例えば、拠点校を中心にオンライン等を使って子どもたちが学びやすい環境の整備を行うなどの仕組みづくりを行ってほしい。

ものづくりの現場では、日本語能力試験のN1レベルであっても、日本語で他の人とコミュニケーションしながらプロジェクトを進めていくのは厳しい状況にあるなど、日本語能力の問題でどうしても仕事の幅は狭くなってしまふ。

アメリカのコミュニティ・カレッジには、英語能力の低い人や大学入学に向けて学力を高める必要のある人に向けた「ラボ」というシステムがある。ライティングラボ、リーディングラボ、マスラボなど様々なラボがあったが、例えば英語能力は低いけど数学能力が高い人はライティングラボでは教わる側でもマスラボでは教える側になるなど、自分が輝ける場を見つけることができるとともに、人との関係の中で語学力を磨いていくことも

可能である。日本においてもこのように互いに教えあい、サポートしあえる場を作っていけると良い。また、日本の学校における試験等についても、振るい落とすというのではなく、目標を達成できるまで何度でも挑戦できるようにするなど、スタートで出遅れた人にとってもチャンスを掴めるようにしていく必要がある。

アメリカには公教育では補えない部分を無料で学ぶことのできるチャータースクールがある。「High Tech High」(ハイテク・ハイ)というチャータースクールには、低所得層の人たちが多く通っており、卒業する頃には社会的に活躍できる人材となっていく。こうした事例は三重県で柔軟なカリキュラムを考えていくうえでのベンチマークとなる。

外国籍の子どもたちにとって、外国語ができて、異なる文化を持っているというのはその子の「良さ」である。母語での授業開講にもつながることだが、中学生レベルの母語ではなく、複雑な抽象概念を母語で考えることができるようにしていくことが必要だと思う。また、三重県として、大学入試共通テストの外国語対応を拡げることが県として国に要望してはどうか。

複数の言語で授業や試験を提供していくという点について、将来的に日本で就職を目指すのであれば、社会に出るまでに日本語を習得できるように徹底するべきだと思う。アメリカでもこういった事例はあり、カリフォルニア州はスペイン語を母語とする子どもが多く、高校まではサポートもあるため母語でやっていけるが、社会に出てからは高い英語力がないと上にはいけない。英語か現地語を高いレベルで身につけていないと、現実的には大学や就職という面では厳しいことから、学校でも厳しく修得させることがその子のためにもなるのではないか。

教育を母語で受けられるようにすべきではないかという意見に対して、この先も日本で生活していくなら日本語を徹底した方が良いという意見があったが、親の都合で日本に一時的に来ていて、母国の大学への入学を目指している子どももいるので、母語で単位を取ることができるという選択肢があるとよいのではないか。成長途中で言語を転換された子どもは、どちらの言語でも深い思考ができないという事象も聞かれる。

将来的に母国での大学進学を目指している生徒と日本で生きていこうとする生徒では状況が異なる。

外国籍の子どもたちは定時制高校に行っている割合が高いが、定時制では生徒数が少ないこともあり教員が手厚くサポートし学んでいる状況もある。一概に定時制にしか行けないからと言うようなネガティブな状況ばかりでもない。

定時制も選択肢のひとつとしてあるべきである。外国人の子どもにも日本人の子どもと同様に、他の選択肢も増やすべきであると思う。定時制以外の学校においても、授業についていけるように支援体制を整えることも必要。

20年ほど前の話になるが、当時は経済的な理由から定時制を選ばざるを得ない外国人の子たちが多かったように思う。定時制が少人数であったことと、支援員がいたことがきめ細かな教育を可能にした大きな要因であると思う。外国籍の生徒を取り出して個別に授業を行う「取り出し授業」などの学習支援に加え、昼間はハローワークと一緒にいくなどの生活支援もできたのは定時制ならではのことであったと思う。

#### (不登校生徒への支援について)

価値観の多様化が不登校の大きな要因ではないかと感じている。例えば進学校においては大学受験しないのであれば何故本校へ進学したのかという考えや雰囲気があって、それになじまない生徒が居づらい状況があるのではないかと。Bなどの外部の人間が、「はみ出し者でもよい」「こういう風に生きていけるんだよ」と価値観の多様化を認めてあげることによって、自分はここに居ても良いと生徒が感じられるようにすることが大切である。

不登校生徒が学校で学ぶにあたって一番必要となるのはフレキシブルな仕組みである。調子が悪いときは休みたい、調子が良いときは学校へ通って普通の高校生活をしたと思う生徒は多い。そうした学びが受け入れられる環境が必要であることから、一志学園高校では通信制をとっており、学校へ来たい生徒は来れるように、来れない生徒は自宅で勉強できる仕組みとしている。時々であっても学校の中で過ごすことが社会的自立につながるものであることから、県立高校でもフレキシブルなシステムを考えていく必要があるのではないかと。また、転学のしやすさにも問題があるため、これについてもフレキシブルな仕組みがあるとよい。

海外では、朝は元気がないタイプの子でも登校しやすいように午後の部を設けている学校もある。日本では朝から始まる学校がほとんどで、夜間中学も少ないため、そういった子どもたちが通うことのできる学校が限られていることから、様々な背景の子どもたちに対応できるフレキシブルな学校があるとよい。

不登校 = 悪ではなく、健康状態や家庭環境が要因となって不登校になってしまうこともある。その生徒にとって「学校」とはどのような場であるのかということについて考えるべきではないか。

不登校や退学は「問題」ではなく「新しい選択の在り方」だと捉えるべきであるが、その一方で、不登校や退学によって将来の選択肢が狭まってしまったり、不利になったりしないような仕組みを設けておくことが必要である。

資料を見ると無気力になって不登校となる子が多いように見えるが、生徒がどんなことを学校に求めているのかを考える必要がある。

一志学園高校の生徒は、学校へ行って勉強し、友達を作り、将来のことも考えたいが、元の学校ではそれが難しかったという状況の子どもが多い。逆に、学校には通いたくないが高校は卒業しておきたいという子もいて、そういった子どもの受け皿は広域の通信制

高校など広く用意されていると思う。それぞれの子ども生き方に応じた学びができる仕組みはだんだんと幅広くなってきているとともに不登校に対する周りの認識も少しずつ柔らかくなってきているなど、安心して不登校ができるようになってきたが、次は、そういった不登校の子どもたちががんばれるようになったときに動き出しやすい環境を整える必要がある。

高校へ入ってからの進路変更が柔軟にできたり、高校を卒業していなくても大学へ入れたりといった仕組みが整っていても、そうした仕組みの存在を生徒や保護者が知らなくては使えない。高校入学前の中学校段階で高校をしっかり選んだり、進路変更の仕組みを知ったり、普通科高校以外にも通信制やサポート校などがあるということを進路指導でしっかり伝えていく必要がある。不登校の要因に係るデータを見ると、転入学・進級時の不適合も少なくないことから、入学した時点でのミスマッチを少しでも減らし、そう感じた時に柔軟に進路を変更できることを知らせていけるとよい。

不登校の子ども親に対する精神的ケアも必要である。